

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社デンタス 上場取引所 (東)・名・福・札
 コード番号 6174 URL http://www.dentas.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)河野 恭佑
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL) (088)657-3115
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(無)
 決算説明会開催の有無 : 有(無)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	361	△15.4	△53	—	△0	—	△16	—
2020年3月期	427	△43.1	△53	—	△51	—	△87	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △21百万円(—) 2020年3月期 △89百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年3月期	円 銭 △44 06	円 銭 — —	% —	% △0.2	% △14.9
2020年3月期	△239 31	— —	—	△16.0	△12.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2021年3月期	百万円 314	百万円 32	% 10.3	円 銭 △388 68
2020年3月期	246	53	21.8	△330 01

(参考) 自己資本 2021年3月期 32百万円 2020年3月期 53百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2021年3月期	百万円 △8	百万円 △7	百万円 85	百万円 78
2020年3月期	1	△1	4	9

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	% —	% —
2021年3月期	— —	0 00	0 00	0	—	—
2022年3月期 (予想)	— —	0 00	0 00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なるA種類株式(非上場)については、配当を行いません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	425	17.8	6	—	14	—	14	—	38 98	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 - 社 除外 - 社 : 有・~~無~~

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・~~無~~
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・~~無~~
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・~~無~~
 ④ 修正再表示 : 有・~~無~~

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	366,666株	2020年3月期	366,666株
② 期末自己株式数	2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	366,666株	2020年3月期	366,440株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による昨年4月の緊急事態宣言発令の影響もあり、急速な悪化を余儀なくされました。その後5月末の緊急事態宣言解除を経て一時的に持ち直しの動きが見られたものの、本年1月及び5月の緊急事態宣言再発令もあり、その回復は弱いものとなっております。

また、製造業を中心に企業の景況感は戻りつつありますが、変異ウイルスの感染も拡大傾向であり、ワクチン接種が広がる一方でいまだ収束の目途はつかず、国内外における経済の先行きも依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、事業の第二の柱となるべく歯科クリニック向け商材の販売等、新規ビジネスの創出に注力して参りました。

以上の結果、売上高につきましては、361,420千円（前年同期比15.4%減）、営業損失は53,795千円（前連結会計年度は営業損失53,321千円）、経常損失は602千円（前連結会計年度は経常損失51,029千円）となりました。最終損益については、親会社株主に帰属する当期純損失は16,158千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失87,694千円）となりました。

(ア) 売上高

売上高は361,420千円となり、前連結会計年度と比較して65,671千円（前年同期比15.4%減）減少しました。これは主として、歯科クリニック向け商材の販売等、新規売上の計上があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により歯科技工物製作の受注が減少したことによるものであります。

(イ) 売上原価

売上原価は291,804千円となり、前連結会計年度と比較して29,385千円（前年同期比9.1%減）減少しました。これは主に、歯科クリニック向け商材の販売等による仕入があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による歯科技工物製作の受注が減少したことにより仕入が減少したことによるものであります。

(ウ) 売上総利益

(ア)～(イ)の結果、売上総利益は69,615千円となり、前連結会計年度と比較して36,287千円（前年同期比34.3%減）減少しました。これは主に、上記歯科技工売上への減少に伴う利益率の低下によるものであります。

(エ) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は123,411千円となり、前連結会計年度と比較して35,813千円（前年同期比22.5%減）減少しました。これは、主として、人件費を初めとした経費の全面的見直しによるものであります。

(オ) 営業利益

(ウ)～(エ)の結果、53,795千円の営業損失となり、前連結会計年度と比較して474千円の損失増加（前連結会計年度は営業損失53,321千円）となりました。

(カ)営業外損益

営業外収益は59,740千円となり、前連結会計年度と比較して47,978千円（前年同期比407.9%増）増加しました。これは主に、雇用調整助成金による助成金収入21,341千円、及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金について回収が進んだことによる当該引当金の戻入額19,844千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は6,547千円となり、前連結会計年度と比較して2,922千円（前年同期比30.9%減）減少しました。これは主に、比較的約定利率の高かった既存の借入の返済が進んだことにより支払利息が減少したことによるものであります。

(キ)経常利益

(オ)～(カ)の結果、602千円の経常損失となり、前連結会計年度と比較して50,427千円の損失減少（前連結会計年度は経常損失51,029千円）となっております。

(ク)特別損益

特別利益は前連結会計年度から20,154千円減少しました（前連結会計年度は20,154千円）。これは、前連結会計年度において発生した固定資産売却益及び関係会社株式売却益が、当連結会計年度においては発生しなかったことによるものであります。

また、特別損失については、有形固定資産における減損損失を15,463千円計上しております。

(ケ)法人税等

法人税、住民税及び事業税を396千円、法人税等調整額を△305千円それぞれ計上し、法人税等合計は、前連結会計年度から116千円増加（前連結会計年度は△25千円）の91千円となりました。

(コ)親会社株主に帰属する当期純利益

(キ)～(ケ)の結果、16,158千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度と比較して71,536千円の損失減少（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失87,694千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りであります。

(ア)流動資産

流動資産は210,547千円となり、前連結会計年度末と比較して、75,365千円増加（前期末比55.8%増）いたしました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現預金が前連結会計年度末から69,154千円増加しました。これは主に、昨年8月に実施した資金の借入70,000千円によるものであります。
- ・売掛金は前連結会計年度末から18,391千円減少しました。これは主に、売掛金の回収が進んだことによるものであります。
- ・商品及び製品は前連結会計年度末から8,333千円増加しました。これは主に、今後販売を予定している歯科クリニック向け新規商材の仕入にともなう在庫の増加によるものであります。

(イ)固定資産

固定資産は103,811千円となり、前連結会計年度末と比較して7,527千円減少（前期末比6.8%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前連結会計年度末から11,146千円減少しました。これは主に減価償却が進んだこと、また減損損失を計上したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は前連結会計年度末から3,619千円増加しました。これは、主として、長期貸付金の増加によるものであります。

(ウ)流動負債

流動負債は81,341千円となり、前連結会計年度末と比較して9,670千円減少（前期末比10.6%減）しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・買掛金は前連結会計年度末から5,633千円増加しました。また、未払金が前連結会計年度末から10,418千円減少しております。
- ・未払消費税等が前連結会計年度末より2,867千円増加しております。
- ・一年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末より2,722千円減少しております。

(エ)固定負債

固定負債は200,718千円となり、前連結会計年度末と比較して99,024千円増加（前期末比97.4%増）しました。主として長期借入金が前連結会計年度末から98,185千円増加したことによるものであります。

(オ)純資産

純資産は32,300千円となり、前連結会計年度末と比較して21,516千円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失16,158千円の計上をしたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して69,154千円増加し、78,700千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は8,979千円（前期は獲得した資金1,416千円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少12,817千円、税金等調整前当期純損失の計上16,066千円などがあった一方で、売掛債権の回収が進んだことによる資金の増加13,648千円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度と比較して5,652千円増加し7,010千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8,065千円があった一方で、長期貸付けの回収による収入1,055千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は前連結会計年度と比較して80,613千円増加し85,168千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入110,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出14,537千円などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期につきましては、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染症拡大に伴い、歯科診療自体の縮小、患者数の減少が懸念され、当社における既存の歯科技工関連事業についても引き続き売上高の減少傾向が続くものの、医療サービス維持の必要性から減少幅は限定的となるものと考えております。

また、昨年引き続きマウスピース型矯正事業立ち上げに関するコンサルティングサービスの受注、及び新規に歯科クリニック向け商材の販売を開始しており、これら新規ビジネスが歯科技工関連事業に次ぐ第二の柱として収益向上への貢献を見込んでおります。

これらの結果、次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高425百万円、営業利益6百万円、経常利益14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を見込んでおります。

当社グループは、引き続き既存事業である歯科技工関連事業の売上回復と、製造コスト等の見直しによる利益率の向上、さらに、新たな収入源となる新規事業の創出に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においても営業損失53,795千円、経常損失602千円、親会社株主に帰属する当期純損失16,158千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 前連結会計年度において当社のグループ子会社を売却した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、両社の収益拡大を図ってまいります。
2. 歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを育成し、収益の拡大を目指します。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても模索してまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,546	78,700
売掛金	113,900	95,509
商品及び製品	10,864	19,197
仕掛品	2,061	1,143
原材料及び貯蔵品	9,090	8,951
その他	3,773	9,763
貸倒引当金	△14,054	△2,720
流動資産合計	135,182	210,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,559	83,906
減価償却累計額	△42,499	△48,121
建物(純額)	40,059	35,785
機械装置及び運搬具	155,012	162,955
減価償却累計額	△134,895	△152,558
機械装置及び運搬具(純額)	20,117	10,397
工具、器具及び備品	53,008	50,575
減価償却累計額	△52,350	△49,266
工具、器具及び備品(純額)	658	1,309
リース資産	36,645	43,065
減価償却累計額	△29,686	△33,908
リース資産(純額)	6,959	9,157
土地	41,947	41,947
有形固定資産合計	109,742	98,595
投資その他の資産		
破産更生債権等	20,570	10,570
その他	1,596	5,215
貸倒引当金	△20,570	△10,570
投資その他の資産合計	1,596	5,215
固定資産合計	111,338	103,811
資産合計	246,521	314,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,939	28,572
リース債務	6,358	4,489
一年内返済予定の長期借入金	14,537	11,815
未払金	27,968	17,549
未払法人税等	1,962	4,466
未払消費税等	7,550	10,417
前受金	798	465
その他	8,897	3,566
流動負債合計	91,011	81,341
固定負債		
長期借入金	93,151	191,336
リース債務	4,130	6,232
繰延税金負債	1,069	764
資産除去債務	2,015	2,040
その他	1,327	344
固定負債合計	101,693	200,718
負債合計	192,704	282,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,009	237,009
資本剰余金	183,008	183,008
利益剰余金	△375,248	△391,406
株主資本合計	44,770	28,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,046	3,688
その他の包括利益累計額合計	9,046	3,688
純資産合計	53,816	32,300
負債純資産合計	246,521	314,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	427,091	361,420
売上原価	321,189	291,804
売上総利益	105,902	69,615
販売費及び一般管理費	159,224	123,411
営業損失(△)	△53,321	△53,795
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	813	5,758
作業くず売却益	8,300	7,660
貸倒引当金戻入額	—	19,844
給付金収入	—	4,262
助成金収入	—	21,341
その他	2,645	869
営業外収益合計	11,762	59,740
営業外費用		
支払利息	7,227	3,194
棚卸資産廃棄損	1,446	2,748
その他	796	603
営業外費用合計	9,469	6,547
経常損失(△)	△51,029	△602
特別利益		
固定資産売却益	999	—
関係会社株式売却益	19,154	—
特別利益合計	20,154	—
特別損失		
固定資産除却損	9,867	0
貸倒引当金繰入額	29,051	—
債権放棄損	17,925	—
減損損失	—	15,463
特別損失合計	56,844	15,463
税金等調整前当期純損失(△)	△87,719	△16,066
法人税、住民税及び事業税	444	396
法人税等調整額	△469	△305
法人税等合計	△25	91
当期純損失(△)	△87,694	△16,158
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△87,694	△16,158

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△87,694	△16,158
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,631	△5,358
その他の包括利益合計	△1,631	△5,358
包括利益	△89,325	△21,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△89,325	△21,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	134,100	80,100	△287,554	△73,353
当期変動額				
新株の発行	102,908	102,908	—	205,817
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△87,694	△87,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	102,908	102,908	△87,694	118,123
当期末残高	237,009	183,008	△375,248	44,770

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,677	10,677	△62,676
当期変動額			
新株の発行			205,817
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△87,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,631	△1,631	△1,631
当期変動額合計	△1,631	△1,631	116,492
当期末残高	9,046	9,046	53,816

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	237,009	183,008	△375,248	44,770
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,158	△16,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△16,158	△16,158
当期末残高	237,009	183,008	△391,406	28,612

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,046	9,046	53,816
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,358	△5,358	△5,358
当期変動額合計	△5,358	△5,358	△21,516
当期末残高	3,688	3,688	32,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△87,719	△16,066
減価償却費	16,755	12,215
減損損失	—	15,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,993	△21,334
棚卸資産廃棄損	1,446	2,748
受取利息及び受取配当金	△3	△3
助成金収入	—	△21,341
給付金収入	—	△4,262
支払利息	7,227	3,194
関係会社株式売却益	△19,154	—
固定資産売却益	△999	—
固定資産除却損	9,867	0
売上債権の増減額(△は増加)	44,787	13,648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△832	△12,817
仕入債務の増減額(△は減少)	39,877	5,633
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	10,000
為替差損益(△は益)	△813	△5,758
その他	△28,467	△8,788
小計	7,966	△27,467
利息及び配当金の受取額	3	3
助成金の受取額	—	17,932
給付金の受取額	—	4,262
利息の支払額	△5,578	△3,363
法人税等の支払額	△974	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	△8,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	648	—
有形固定資産の取得による支出	—	△8,065
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
長期貸付けの回収による収入	—	1,055
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に伴う支出	△3,393	—
その他	387	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△7,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	88,000	—
長期借入れによる収入	—	110,000
長期借入金の返済による支出	△70,883	△14,537
リース債務返済による支出	△6,422	△6,828
その他	△6,138	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,555	85,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,381	69,154
現金及び現金同等物の期首残高	5,164	9,546
現金及び現金同等物の期末残高	9,546	78,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当連結会計年度においても営業損失53,795千円、経常損失602千円、親会社株主に帰属する当期純損失16,158千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

1. 前連結会計年度において当社のグループ子会社を売却した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、両社の収益拡大を図ってまいります。
2. 歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを育成し、収益の拡大を目指します。
3. 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
4. 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても模索してまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	346,000	20,666	—	366,666
A種種類株式	—	121,402	—	121,402
合計	346,000	142,068	—	488,068

(変動理由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資 (デット・エクイティ・スワップ) による増加 20,666株

A種種類株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資 (デット・エクイティ・スワップ) による増加 121,402株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	366,666	—	—	366,666
A種種類株式	121,402	—	—	121,402
合計	488,068	—	—	488,068

(変動理由の概要)

該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、歯科技工関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△330.01	△388.68
1株当たり当期純損失(△)	△239.31	△44.06

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	53,816	32,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	174,818	174,818
(うち種類株式の払込金額(千円))	(174,818)	(174,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△121,002	△142,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	366,666	366,666

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,694	△16,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△87,694	△16,158
普通株式の期中平均株式数(株)	366,440	366,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。